

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和7年度）のポイント

1. 財務諸表における債務残高の推移

- 期首（令和7年4月1日）の債務残高は、24兆4,224億円でしたが、期中に1兆5,045億円の債務を引き受け、2兆7,844億円の返済及び総額6,389億円の資金調達を行った結果、期末（令和8年3月31日）の債務残高は、23兆7,848億円となりました。

なお、決算ベースの債務残高（約23兆7,848億円）から現預金等を加減算した、債務返済計画における債務残高（約23兆6,486億円）の詳細はP2「3. 債務返済計画と実績の推移」をご参照ください。

【本文P1 参照】

令和7年度の債務残高の推移

	令和7年度	(参考) 令和6年度
期首債務残高 A	24兆4,224億円	25兆1,204億円
債務引受額 B	1兆5,045億円	1兆3,222億円
債務返済額 C	2兆7,844億円	3兆1,164億円
資金調達額 D	6,389億円	1兆927億円
債券発行差額償却による簿価増 E	34億円	34億円
期末債務残高 A+B-C+D+E	23兆7,848億円	24兆4,224億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（令和6年度末1,200億円、令和7年度末1,134億円）は含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

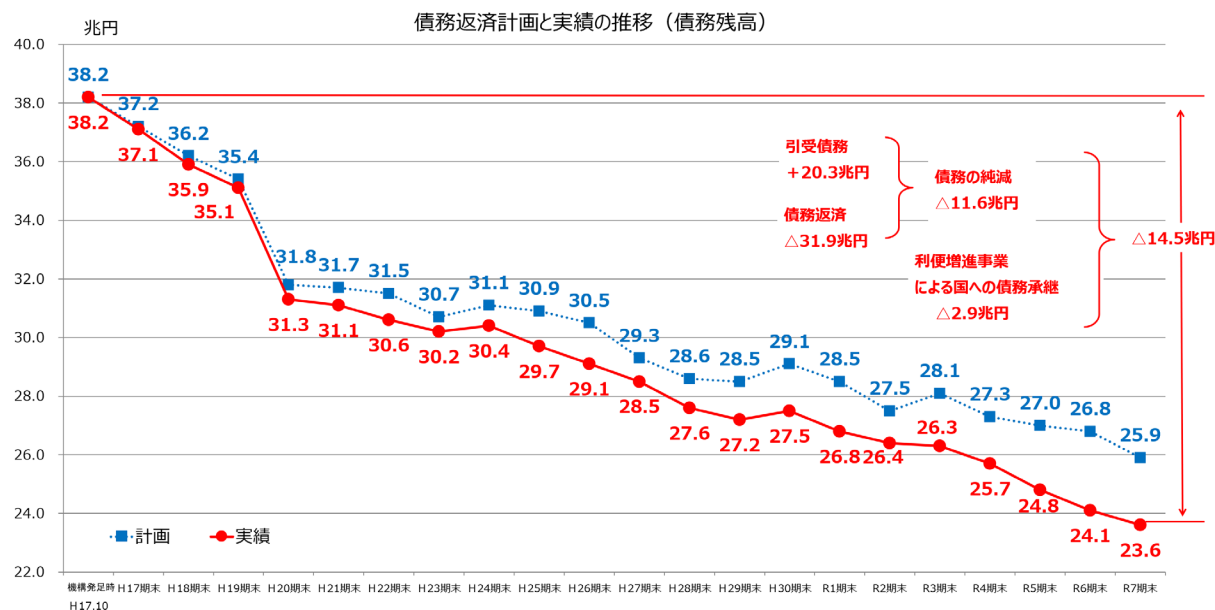
2. 資金調達の状況

- 令和7年度資金調達実績は、6,389億円（政府保証債5,200億円、財投機関債1,189億円）。
- 長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から、
- ・ 各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行しました。
 - ・ IR活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基軸年限のみの発行による需給や調達条件悪化を引き起こすことなく、資金調達を行いました。
- 投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンドを発行しました。
- 上記の取り組みの結果、有利子債務の平均利率は期末（令和8年3月31日）時点で1.03%となりました。

【本文P2 参照】

3. 債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

4. 令和7年度における債務返済計画と実績の対比

○ 債務返済計画ベースの令和8年度期首債務残高の総額は23兆6,486億円となり、計画に対しては2兆2,359億円下回りました。

○ 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの令和7年度期首債務残高は22兆5,522億円でした。令和7年度は、収支差1兆9,225億円、会社からの引受け債務9,100億円の結果、令和8年度期首債務残高は、令和7年度期首に比べ1兆0,125億円減少して21兆5,397億円となり、計画に対しては1兆3,367億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが計画では2兆1,991億円のところ、実績では9,100億円となったこと等によるものです。

○ 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの令和7年度期首債務残高は1兆5,622億円でした。令和7年度は、会社からの引受け債務5,845億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△531億円となったこと等から、令和8年度期首債務残高は2兆1,090億円となり、計画に対しては8,992億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが計画では1兆5,205億円のところ、実績では5,845億円となったこと等によるものです。

【本文 P4～5 参照】